

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:8回(3月中止)

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り3つの専門委員会と5つのWGで構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

- ・登録・法制度専門委員会
- ・美しい国づくり専門委員会
- ・契約のあり方専門委員会
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・報酬のあり方検討WG
- ・持続可能な社会構築検討WG
- ・損害賠償責任検討WG(2019年12月設置)
- ・資格制度等検討WG(2019年12月設置)

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会及び常任委員会に上申した。

b) 登録・法制度専門委員会

令和元年度の登録制度活用状況調査により、全ての自治体において何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。これを受け、令和2年度は登録制度の活用をさらに促進するための方策を議論し、自治体向けのアンケート調査方法を検討した。

c) 美しい国づくり専門委員会

JIAとの協働宣言『「美しい国づくり」をみんなの力で』を発出した平成16年以降のJCCAとJIAの「美しい国づくり」の実現に向けた取り組みが一定の効果を得たと判断し、令和2年度は「土木と建築分野の企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求」という方針で議論を行い、令和3年度から専門委員会の名称を「土木・建築連携まちづくり専門委員会」に変更することとした。

d) 契約のあり方専門委員会

公共土木設計業務等標準契約約款の改正(令和2年4月1日施行)を受け、協会会員向けに解説書「民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題」(令和2年9月)を作成し、協会会員向けに公表した。その後、契約上の従前からの課題である「著作権」、「損害賠償責任のあり方」、「準委任契約の扱い」をテーマに国土交通省と勉強会を計4回開催した。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討WG

令和元年度に整理した未来予想に基づき、新たなインフラビジネスの可能性や新たなビジネスを展開する上での地域コンサルタントの支援策(マッチングサービス、技術支援等)を検討した。

f) 報酬のあり方検討WG

現状の報酬制度の課題を整理し、業務難易度に応じた業務価格の設定、技術提案内容に応じた価格交渉力の向上、及び設計成果に対する成功報酬について議論を行った。

g) 持続可能な社会構築検討WG

ESG投資とSDGsの背景を踏まえ、長期的なリスクと機会を踏まえた建設コンサルタント経営の必要性を議論し、その結果を令和3年度白書原稿案に反映させた。

h) 損害賠償責任検討WG

上記d)に記載の通り、国交省との勉強会を4回開催した。

i) 資格制度等検討WG

新たな資格の必要性、対象業務、求められる能力、活用方法及び資格試験のあり方について検討し、「土木分野における新たな資格の創設について」(検討書)を令和2年7月15日常任理事会にて報告した。その後、資格創設へ向けた実務的な検討を行っているところである。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会と連携を強化し、今年度の活動を継続的に実施する。

(企画委員会委員長 天野 光歩)